

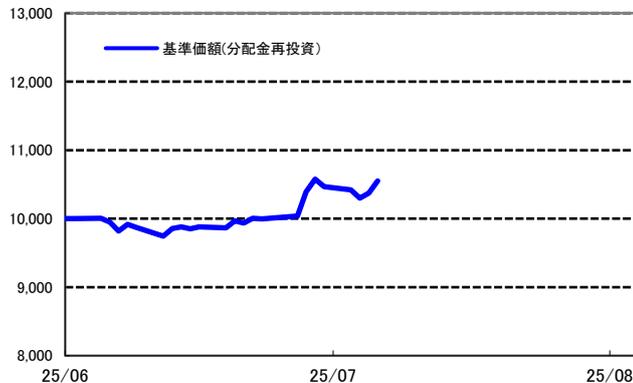


運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 10,553 円

※分配金控除後

純資産総額 1,606.8 億円

- 信託設定日 2025年6月27日
- 信託期間 2030年6月17日まで
- 決算日 原則 6月17日  
(同日が休業日の場合は翌営業日)
- 初回決算日 2026年6月17日

騰落率

期間	ファンド
1カ月	5.5%
3カ月	-
6カ月	-
1年	-
3年	-

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 5.5%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	分配金
-	-
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計 0 円

設定来= 2025年6月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。  
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2025年7月31日 現在

資産・市場別配分

資産・市場	純資産比
株式	98.6%
東証プライム	98.6%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	1.1%
株式実質	99.7%
現金等	1.4%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分

業種	純資産比
電気機器	38.7%
機械	22.0%
輸送用機器	9.7%
非鉄金属	6.5%
化学	5.4%
その他の業種	16.3%
その他の資産	1.4%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

特性値

	ファンド	(参考)TOPIX
実績PBR	1.5 倍	1.5 倍
予想PER	23.1 倍	16.7 倍
ROE	6.7%	9.0%
ベータ値	1.32	-

- ・実績PBR、予想PERは、株式の組入比率で加重平均した数値。
- ・ROEは今期予想、野村証券予想をベースに東洋経済新報社予想で補完。
- ・ベータ値は、BARRA日本株モデルの推定ベータです。
- ・TOPIXは、ベンチマークではありません。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
日立製作所	電気機器	東証プライム	5.3%
ソフトバンクグループ	情報・通信業	東証プライム	4.7%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	4.2%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	3.8%
三菱重工業	機械	東証プライム	3.8%
アドバンテスト	電気機器	東証プライム	2.9%
ディスコ	機械	東証プライム	2.5%
小松製作所	機械	東証プライム	2.3%
村田製作所	電気機器	東証プライム	2.3%
ファナック	電気機器	東証プライム	2.3%
合計			34.1%

組入銘柄数：97 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。



## 先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.16%上昇し、月末に2,943.07ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国の関税政策に対する警戒感から下落して始まりました。中旬には、海外の大手半導体企業の決算内容が好感されたものの、参議院選挙を控え政局の不透明感などから、横ばい圏での値動きとなりました。下旬に入ると、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことが報じられ、関税引き上げへの懸念が強かった自動車関連株を中心に大きく上昇しました。その後も、日本以外の主要国との関税交渉も進展すると期待感などから、TOPIXが一時過去最高値を更新するなど投資家心理の改善が進み、月間でも上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、米国向け光ファイバーや関連製品への堅調な需要が好感された非鉄金属など31業種が上昇しました。一方で、主要企業において大型新製品の販売開始という好材料が一巡したその他製品など2業種が下落しました。

## 先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は+5.49%となりました。

○ 業種別に見ると、「非鉄金属」や「機械」に属する保有銘柄が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

○ 個別銘柄では、当ファンドで保有する「プリント基板や光ファイバーケーブルに強みを持つ非鉄金属メーカー」や、「国内最大級の総合電機メーカー」、「国内通信会社などを傘下に置く投資持株会社」などが上昇したことなどがプラスに寄与しました。

## 今後の運用方針

(2025年7月31日現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本経済は、米国の関税政策の影響は懸念されますが、個人消費などが下支えするとみています。物価上昇により実質賃金の前年比マイナスが継続していますが、コメ価格が抑制されるなど今後の食料品価格の前年比上昇率は鈍化するとみています。2025年春闘での高い賃上げの波及もあり今後の実質賃金は前年比プラスに転換すると考えており、個人消費は堅調に推移するとみています。米国の関税政策については、7月下旬に日本、EU(欧州連合)、韓国などとの交渉が合意に至りました。日本の相互関税は7月上旬に提示された25%から15%に引き下げられ、分野別関税の対象となっていた自動車・自動車部品についても関税率は15%に設定されました。日銀は、引き続き関税引き上げの内外経済への影響を見極めたいとの姿勢を示しており、当社では次回利上げは企業収益や賃上げの状況を確認した後の2026年4月と予想しています。当社では2025年の日本の実質GDP(国内総生産)成長率を前年比+0.8%と予想しています。

○ 引き続き、市場の値動きより大きく株価が動く傾向があるハイベータ株に着目します。加えて、割安性、経営の健全性、企業の収益性などを示すと考えられる複数の財務指標を組み合わせることで各銘柄の総合スコアを計算し、スコア上位を組入候補銘柄とします。財務リスク懸念銘柄を除外した上で時価総額などを勘案して投資比率を決定し、ポートフォリオを構築します。投資銘柄や投資比率は適宜見直しを行いません。

この報告書は、ファンドの運用状況をお伝えすることを目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。当ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。